

平成 27 年
4 月採用

自ら考え自ら行動する

市職員 募集

8 月 5 日(火)、申込書受付開始

一次試験 9 月 21 日(日) 総社東中学校

●募集する職員の試験区分一覧 ※必ず詳細を実施要領で確認してください

試験区分	受験資格	採用予定人員
一般事務職員	①昭和 59 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、民間企業などでの職務経験が 3 年以上ある人 ②昭和 61 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、学校教育法に基づく大学（短期大学を除く）を卒業した人 ③平成 2 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、学校教育法に基づく高等学校卒業以上の学歴のある人（②の受験資格のある人を除く） ④昭和 54 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、学校教育法に基づく高等学校卒業程度の学力があり、身体障害者手帳の交付を受けている人。また、自力で通勤ができ、介助なしで職務遂行でき、日本語の文章や音声放送による出題、口頭面接に対応できる人 ⑤平成 26 年度に人事院が実施した国家公務員採用総合職試験において最終合格した人（※第 1 次試験が免除となります）	8 人程度
土木技術職員	昭和 59 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、学校教育法に基づく高等学校卒業以上の学歴のある人（土木関係の専門科目を履修した人）	5 人程度
建築技術職員	昭和 54 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、1 級建築士免許の取得者か、昭和 59 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、2 級建築士免許を所有している人。または、昭和 61 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、学校教育法に基づく高等学校卒業以上の学歴のある人（建築関係の専門科目を履修した人）	2 人程度
電気技術職員	昭和 54 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、電気主任技術者資格を有する人。または、昭和 59 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、学校教育法に基づく高等学校卒業以上の学歴のある人（電気関係の専門科目を履修した人）	2 人程度
保健師	昭和 59 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、保健師免許を取得している人	1 人程度
保育士	昭和 59 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、保育士資格と幼稚園教諭普通免許の両方を取得している人	2 人程度
栄養士	昭和 59 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、管理栄養士免許を取得している人	1 人程度
消防職員	平成元年 4 月 2 日以降に生まれた人（救急救命士資格取得者の場合は、昭和 62 年 4 月 2 日以降に生まれた人）で、学校教育法に基づく高等学校卒業以上の学歴のある人。そのほか身体的要件や居住地要件などがあります	1 人程度
幼稚園教諭	昭和 59 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、幼稚園教諭普通免許と保育士資格の両方を取得している人 ※総社市立の幼稚園で勤務をしている人は、「年齢特例」や「第 1 次試験免除」が総社市教育委員会から許可される場合があります。詳細については、総社市教育委員会学校教育課（☎08358）にお問い合わせください。	1 人程度
学芸員	昭和 54 年 4 月 2 日以降に生まれた人で、学校教育法に基づく大学（短期大学を除く）において文化財学（美術史）を専攻し、文化財に関する専門課程を卒業し、学芸員の資格を有する人	1 人程度

※受験資格欄の学歴や資格などには、平成 27 年 3 月末日（管理栄養士資格は 5 月）卒業や取得見込みの人を含みます。

総社を変えていく若い力を求む！

試験日時・場所 9 月 21 日
(日)、午前 9 時から。総社東中学校

試験内容 教養試験、専門試験（土木・建築・電気の技術職員、保健師、保育士、栄養士、幼稚園教諭）、適性検査、体力検査（消防職員のみ）

申込書受付期間 8 月 5 日（火）から 19 日（火）まで。土・日曜日を除く、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで。郵送の場合は 8 月 15 日（金）の消印まで有効

実施要領（申込書）の入手方法 市ホームページからダウンロードできるほか、直接、または郵送で請求。郵送の場合は、封筒の表に「採用試験申込書請求」と朱書きし、120 円分の切手を貼った返信用封筒（角 2、宛先明記）を同封して請求

請求先・提出先・問い合わせ 総務課人事係（☎08220、〒719-1192 中央一丁目 1 番 1 号、ホームページ http://www.city.soja.okayama.jp/）

協働

まちづくりの提案事業を採択

問い合わせ 人権・まちづくり課国際・交流推進係（☎08242）

市民が企画・実施するまちづくり事業に助成



二次審査のプレゼンテーション

市では、市民と行政が協働でまちづくりを行うと、市民活動団体や地域団

体が自主的、主体的に企画・実践する公益性のある事業に補助金を助成する「市民提案型事業補助金」を今年度創設。公募で集まった9事業のうち、助成する6団体を採択しました。

事業を採択しました。
●採択団体・事業内容
◆秦歴史遺産保存協議会
謎の王陵「秦の郷」歴史遺産現地探求ガイド事業：秦地区の歴史遺産を保存、情報発信するため、案内テープや由緒集の作成、歴史学的見地から解説できる講師を派遣する
◆昭和地区社協子育て支援部会
五つ星学園子ども祭：昭和地区五つ星子ども祭に婦

人会や愛育委員、栄養委員、消防団に参加してもらい、地域一体で昭和地区の再生に向けた地域おこしをする
◆総社市有機農業推進協議会
有機農業推進&有機農産物消費拡大プログラム：有機農産物の生産量の拡大や若手農業者の育成、消費者の認識向上のため、有機農業の専門家による講座や、ニンジンを中心とした有機農業フェアを開催する
◆NPO法人母子サポート
あおぞら
困り感をもつ親子が支援を受けるための意識づくり事業：子育てに困りごとをもつ親と子の健やかな成長を育むため、発達障がいについての理解を得る講座、

保護者同士が話し合うワークショップ・交流会を開催する
◆英PLAY
現場からのグローバル人材育成活動：子どもに英語でのコミュニケーションの喜びや自分の可能性の広がりを感じてもらうため、「お買い物のごっこ」を通じた体験型英会話レッスンを開催する
◆特定非営利活動法人 吉備野工房ちみち
地域が育てる子育ての基盤づくり事業：子どもが安定して育つよう、子育て中の親が連携し、問題を学び、話し合える場を計画。自己肯定感を高め、地域が育てる子育ての仕組みをつくる

総社市生活困窮支援センター開設

平成27年度からの生活困窮者自立支援法の施行を前に、生活困窮者の自立相談支援体制を整えようと、7

月1日、総合福祉センター内に「総社市生活困窮支援センター」を開設しました。同センターは、自立相

談支援員などの職員4人と、非常勤の弁護士1人体制で、今年度国の補助を受けモデル事業を先行的に実施。就労や家計の相談に応じ、生活保護の支給に至る前に自立を促します。また、10月から岡山大学と連携

し、生活困窮世帯の子どもに学習支援を行うなど、生活困窮者の自立の促進に取り組んでいきます。



総社市生活困窮支援センターの看板を設置する市長。「弱者の救済に一層力を入れる」と話した